

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【企画調整課】</p> <p>公共用地先行取得事業資金貸付事業費</p>	<p>△ 2,069,690 (8,948,000)</p> <p>諸 △2,069,690</p>	<p>1 公共用地先行取得事業資金貸付金 △ 2,069,690 滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。</p> <p>8,948,000 → 6,878,310 事業実績に応じた減額</p>
<p>広域行政推進費</p>	<p>16,304 (169,450)</p> <p>⊖ 16,304</p>	<p>1 関西広域連合負担金 16,804 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。</p> <p>155,702 → 172,506 ドクターヘリ運航経費の増に伴う増額</p>
<p>新駅問題支援対策費</p>	<p>△ 191,383 (367,779)</p> <p>財 73</p> <p>繰 △191,456</p>	<p>1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 △ 190,221 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。</p> <p>360,990 → 170,769 事業実績に応じた減額</p> <p>2 東海道新幹線新駅関連支援交付金 △ 1,235 新幹線新駅中止に係る財政上の対応についての栗東市との基本合意に基づき、原況復旧工事等に係る同市への支援を行う。</p> <p>2,052 → 817 事業実績に応じた減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
政策調整費	<p>△ 214,763 (324,661)</p> <p>財 16</p> <p>寄 △ 2,957</p> <p>⊖ △ 211,822</p>	<p>1 首都圏情報発信拠点整備事業 △ 209,219 滋賀の認知度・ブランド力の向上に資するため、首都圏における新たな情報発信拠点を整備する。</p> <p>245,723 → 36,504 新たな情報発信拠点の物件確定に至らなかったことに伴う減額</p>
国民体育大会開催準備事業費	<p>△ 38,149 (145,200)</p> <p>⊖ △ 38,149</p>	<p>1 国民体育大会主会場整備事業 △ 33,649 (仮称)彦根総合運動公園の整備に向け、公園整備基本設計に着手するとともに、所要の調査や測量等を行う。</p> <p>129,200 → 95,551 入札執行残等による減額</p>
<p>【県民活動生活課】</p> <p>消費者行政推進対策費</p>	<p>△ 4,273 (71,877)</p> <p>国 △ 340</p> <p>財 26</p> <p>繰 △ 3,440</p> <p>⊖ △ 519</p>	<p>1 市町消費者行政活性化交付金 △ 3,651 消費者行政推進交付金等を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。</p> <p>54,180 → 50,529 市町の事業費減に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
国土調査費	△ 21,261 (134,256) 国 △ 14,142 ⊖ △ 7,119	1 地籍調査費補助金 △ 21,105 一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町の地籍調査事業に対して補助する。 133,029 → 111,924 国庫負担金の減および補助金交付先市町の事業費減に伴う減額
【文化振興課】 文化施設整備事業費	△ 5,218 (26,200) 諸 △ 3,600 ⊖ △ 1,618	1 文化施設整備費 △ 5,218 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。 26,200 → 20,982 入札執行残等に伴う減額
びわ湖ホール施設整備事業費	△ 18,565 (53,400) 諸 △ 17,000 ⊖ △ 1,565	1 びわ湖ホール施設整備費 △ 18,565 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。 53,400 → 34,835 入札執行残等に伴う減額
新生美術館整備費	△ 10,323 (117,282) 国 3,300 繰 △ 1,720 ⊖ △ 11,903	1 新生美術館整備事業費 △ 9,926 新たな美術館の実現に向け、基本設計・実施設計等の取組を行う。 107,282 → 97,356 情報システム整備検討業務委託料の不執行等による減額

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>希望が丘文化公園施設整備事業費</p>	<p>△ 5,651 (21,560)</p> <p>繰 △ 69</p> <p>諸 △ 4,500</p> <p>○ △ 1,082</p>	<p>1 希望が丘文化公園施設整備費 △ 5,651 入園者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。</p> <p>21,560 → 15,909 入札執行残等に伴う減額</p>
<p>【人権施策推進課】</p> <p>地域総合センター等事業推進費</p>	<p>△ 19,288 (385,886)</p> <p>国 △ 7,374</p> <p>○ △ 11,914</p>	<p>1 地域総合センター運営費等補助金 △ 14,037 地域総合センターを設置する市町に対して、その活動の充実と計画的運営を促進するために運営費の補助を行う。</p> <p>238,544 → 224,507 補助金交付先市町の事業費減に伴う減額</p>
<p>【情報政策課】</p> <p>情報管理対策費</p>	<p>196,102 (163,224)</p> <p>国 101,000</p> <p>財 866</p> <p>諸 741</p> <p>○ 93,495</p>	<p>1 地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業 202,000 (1) 自治体情報セキュリティクラウドの構築 182,000 県および市町において、インターネットの接続箇所を集約化し、高度なセキュリティ対策や監視を共同で行う「自治体情報セキュリティクラウド」を新たに整備する。</p> <p>0 → 182,000 国補正予算を活用した事業実施による増額</p> <p>(2) 個人番号利用事務における二要素認証の導入 20,000 個人番号利用事務用端末の操作者をより確実に認証するため、パスワード方式の認証に加え、新たな認証方式を導入する。</p> <p>0 → 20,000 国補正予算を活用した事業実施による増額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
地域情報化対策費	<p>△ 11,243 (420,720)</p> <p>国 173</p> <p>○ △ 11,416</p>	<p>1 社会保障・税番号制度導入推進事業 △ 3,510 社会保障・税番号制度の導入に伴い必要となる経費の支出を行う。</p> <p>4,720 → 1,210 統合宛名システムに係るデータセンター利用料および中間サーバー・プラットフォーム利用負担金の執行残による減額</p> <p>2 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 △ 2,830 県域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行う。</p> <p>358,350 → 355,520 びわ湖情報ハイウェイ回線使用料の執行残による減額</p>
<p>【統計課】</p> <p>平成27年国勢調査費</p>	<p>△ 103,306 (648,293)</p> <p>国 △ 103,293</p> <p>諸 △ 13</p>	<p>1 平成27年国勢調査費 △ 103,306 統計法に基づき行われる5年に一度の周期調査として、国内の人口や世帯の実態を調査する。</p> <p>648,293 → 544,987 国庫委託金の減に伴う減額</p>